

令和 7 年 1 0 月 9 日

議会運営委員会の概要

1 9 月定例会追加提出案件の概要について

- ・総務部長から、資料「令和 7 年 9 月定例会追加提出案件」により説明があり、了承された。

2 常任委員会発議の意見書（案）について

- ・政策調査室長から、資料「意見書（案）」により説明があり、了承された。

3 議員の派遣について

- ・事務局次長から、資料「議員派遣一覧表（案）」により説明があり、了承された。

4 議事日程第 5 号について

- ・議事調査課長から、資料「会議順序表」等により 1 0 月 9 日の議事日程の説明があり、了承された。

5 決算特別委員会の質疑者について

- ・議事調査課長から、資料「決算特別委員会質疑者一覧表」により説明があり、了承された。

6 閉会中の委員会の開催について

- ・議事調査課長から、資料「閉会中の委員会開催について（案）」により説明があり、了承された。

7 その他

（1）執行部からの報告事項について

①「令和 8 年度政府の施策等に対する提案」のフォローアップについて

- ・みらい企画創造部長から、資料「『令和 8 年度政府の施策等に対する提案』のフォローアップについて」により説明があり、了承された。

8 次回議運開催日時

- ・1 1 月 4 日（火）午前 1 0 時と決定された。

9 本日の開議時刻

- ・議会運営委員会終了後、直ちに開議されることが決定された。

議 会 運 営 委 員 会 協 議 事 項

令和7年10月9日（木）

午 前 10 時

- 1 9月定例会追加提出案件の概要について
- 2 常任委員会発議の意見書（案）について
- 3 議員の派遣について
- 4 議事日程第5号について
- 5 決算特別委員会の質疑者について
- 6 閉会中の委員会の開催について
- 7 その他
- 8 次回議運開催日時
11月4日（火）午前10時
- 9 本日の開議時刻

令和7年9月定例会追加提出案件

1 提出案件（5件）

- (1) 令和6年度山形県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- (2) 令和6年度山形県電気事業会計未処分利益剰余金の処分について
- (3) 令和6年度山形県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- (4) 令和6年度山形県公営企業資産運用事業会計未処分利益剰余金の処分について
- (5) 令和6年度山形県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について

2 提案理由

上記5つの公営企業会計において令和6年度に生じた利益剰余金の処分のため、地方公営企業法第32条第2項の規定により提案するもの

意見書(案)

私学助成の充実強化を求める意見書

私立学校は、それぞれの建学の精神に基づき、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開している。

このような中、国においては、令和7年度において授業料相当の教育費として全世帯を対象に支給する支援金により収入要件を事実上撤廃するなど、保護者の負担軽減に努めている。

しかし、少子化による園児・生徒・学生の急速な減少や物価の高騰などにより、私立学校においては厳しい経営が続いている。

よって、国においては、公教育の一翼を担う私立学校の経営の安定性を高めるため、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 令和8年度からの所得制限の撤廃と私立高等学校等の加算額の引き上げによるいわゆる「高校授業料の無償化」を確実に実施すること。
- 2 私立高等学校における教育D Xが着実に進展し、多様な学びのための学習環境の整備が推進されるよう、I C T環境の整備に対する補助を充実させること。
- 3 施設の耐震化や熱中症対策等も含む教育環境維持のための設備の更新等に対する補助制度を拡充し、継続的に実施すること。
- 4 物価の高騰による私立学校の負担増加に対する財政措置を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長	
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	あて
財務大臣	
文部科学大臣	

山形県議会議長 田澤伸一

以上、発議する。

令和 年 月 日

提出者 山形県議会総務常任委員長 梶原宗明

意見書(案)

県立高校の教育環境の改善を求める意見書

県立高校は、地方創生の核となり、地域を支える人材を育成することにより地域社会に大きく貢献しているが、急速な少子化が進行する中、過疎地域に所在する県立高校を中心として入学者の減少から小規模化するなど、多様な学びの充足が厳しい状況に置かれている。

とりわけ、施設・設備の状況は深刻であり、建築後30年を超える施設が6割を超え老朽化対策が急務となっているほか、体育館や特別教室への早急な空調設備設置や専門高校における産業教育設備の更新も喫緊の課題となっている。

こうした中、公立、私立高校の学費軽減や授業料無償化が進められた場合、通学面での支援や施設・設備が充実している私立高校の優位性が高まることで、県立高校への進学を希望する生徒が減少し、地域社会の発展を担う人材を輩出してきた県立高校の衰退が懸念される。

よって、国においては、子どもたちに選ばれる魅力ある県立高校づくりの実現のため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 老朽化が進む高校施設の改修・改築、解体等への支援を拡充すること。
- 2 高校の校舎・体育館等への空調設備整備についても国庫補助の対象とすること。
- 3 通学支援に対する新たな補助制度を創設すること。
- 4 専門高校における産業教育設備更新に向けた新たな仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆 議 院 議 長	
参 議 院 議 長	
内 閣 総 理 大 臣	
総 務 大 臣	あて
財 務 大 臣	
文 部 科 学 大 臣	

山形県議会議長 田 澤 伸 一

以上、発議する。

令和 年 月 日

提 出 者 山形県議会文教公安常任委員長 伊 藤 香 織

意 見 書 (案)

診療報酬等への物価等の変動に対応する仕組みの導入を求める意見書

医療・介護・障害福祉サービスは、国民が住み慣れた地域で生涯にわたり安心して生活していくうえで欠かすことのできないサービスである。

しかし、サービスを提供する原資である診療・介護・障害福祉サービス等報酬は、2、3年ごとに改定される公定価格によって定められているため、医療機関や介護・福祉事業所は、近年続く物価や賃金の上昇分を適時に価格転嫁することができず、厳しい経営を強いられている。

物価や賃金の変動に対応するため、国は、診療報酬については令和8年度に、介護・障害福祉サービス等報酬については9年度に改定を行うが、昨今の物価等の上昇に速やかに対応しなければ、地域に必要不可欠な医療・介護・障害福祉サービスの持続的な提供が困難になることが懸念される。

よって、国においては、医療・介護・障害福祉サービスの将来にわたる安定的な提供に向け、診療・介護・障害福祉サービス等報酬について、物価や賃金の動向に合わせて直ちに変動する仕組みを導入するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 あて
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

山形県議会議長 田 澤 伸 一

以上、発議する。

令和 年 月 日

提 出 者 山形県議会厚生環境常任委員長 石 川 正 志

議員派遣一覧表(案)

令和7年10月9日

番号	内 容
56	海外政策課題調査 (1) 目 的 海外における行政施策等の調査・研究を行い、その結果を議会審議等に反映させるため (2) 場 所 シンガポール、マレーシア (3) 期 間 令和7年10月12日(日)から10月18日(土)まで (4) 議 員 名 橋本彩子、石塚慶、相田光照、高橋淳、小松伸也、加賀正和、森谷仙一郎
57	道路の整備等に関する国土交通省等との五県合同意見交換会等 (1) 目 的 上記の意見交換会等に参加するため (2) 場 所 東京都 (3) 期 間 令和7年11月10日(月) (4) 議 員 名 石川正志、佐藤文一、佐藤正胤、高橋淳、梶原宗明、能登淳一、小松伸也
58	第25回都道府県議会議員研究交流大会 (1) 目 的 全国都道府県議会議長会が主催する上記の大会に参加するため (2) 場 所 東京都 (3) 期 間 令和7年11月11日(火) (4) 議 員 名 佐藤寿、石塚慶、高橋弓嗣、佐藤文一、相田日出夫、佐藤正胤、今野美奈子、梶原宗明、吉村和武
59	地方議会活性化シンポジウム2025 (1) 目 的 総務省が主催する上記のシンポジウムに参加するため (2) 場 所 東京都 (3) 期 間 令和7年11月13日(木) (4) 議 員 名 渋間佳寿美
60	東北公益文科大学学生と県議会議員との意見交換会 (1) 目 的 上記の意見交換会に参加するため (2) 場 所 酒田市 (3) 期 間 令和7年11月20日(木) (4) 議 員 名 橋本彩子、石川正志、佐藤正胤、矢吹栄修、加賀正和

61	東南村山地域議員協議会 (1) 目 的 村山地域（うち東南村山地域）の事業の進捗状況等の確認や地域課題等の調査・審議を行うため (2) 場 所 山形市 (3) 期 間 令和7年11月21日（金） (4) 議 員 名 石川渉、松井愛、鈴木学、伊藤香織、梅津庸成、遠藤寛明、遠藤和典、菊池文昭、矢吹栄修、吉村和武、高橋啓介、森谷仙一郎、奥山誠治
62	西村山・北村山地域議員協議会 (1) 目 的 村山地域（うち西村山・北村山地域）の事業の進捗状況等の確認や地域課題等の調査・審議を行うため (2) 場 所 村山市 (3) 期 間 令和7年11月21日（金） (4) 議 員 名 齋藤俊一郎、橋本彩子、阿部恭平、高橋弓嗣、能登淳一、加賀正和、榎津博士
63	最上地域議員協議会 (1) 目 的 最上地域の事業の進捗状況等の確認や地域課題等の調査・審議を行うため (2) 場 所 新庄市 (3) 期 間 令和7年11月21日（金） (4) 議 員 名 石川正志、佐藤文一、小松伸也、伊藤重成
64	置賜地域議員協議会 (1) 目 的 置賜地域の事業の進捗状況等の確認や地域課題等の調査・審議を行うため (2) 場 所 長井市 (3) 期 間 令和7年11月21日（金） (4) 議 員 名 相田日出夫、相田光照、青木彰榮、五十嵐智洋、柴田正人、渋間佳寿美、木村忠三、舩山現人
65	庄内地域議員協議会 (1) 目 的 庄内地域の事業の進捗状況等の確認や地域課題等の調査・審議を行うため (2) 場 所 三川町 (3) 期 間 令和7年11月21日（金） (4) 議 員 名 佐藤寿、石塚慶、関徹、江口暢子、阿部ひとみ、佐藤正胤、今野美奈子、高橋淳、梶原宗明、田澤伸一、森田廣
66	県立保健医療大学学生と県議会議員との意見交換会 (1) 目 的 上記の意見交換会に出席するため (2) 場 所 山形市 (3) 期 間 令和7年11月27日（木） (4) 議 員 名 佐藤文一、相田日出夫、相田光照、高橋淳

会 議 順 序 表

[議事日程第 5 号]

令和 7 年 1 0 月 9 日 (木)

	会 議 ・ 議 事 順 序	採決方法
1	○ 議会運営委員会 (議事日程第 5 号、その他)	
	< 開 議 >	
2	○ 諸般の報告 (追加議案及び決算書等の送付)	
3	○ 議案及び請願上程 (議第 1 1 2 号から議第 1 4 2 号までの 3 1 件及び請願) ○ 常任委員長報告 文 教 公 安 常任委員長 厚 生 環 境 常任委員長 農 林 水 産 常任委員長 商 工 労 働 観 光 常任委員長 建 設 常任委員長 総 務 常任委員長 ○ 議案採決 (議第 1 1 2 号から議第 1 4 2 号までの 3 1 議案) ○ 請願採決	簡 易 簡 易
4	○ 議案及び決算上程 (議第 1 4 5 号から議第 1 4 9 号までの 5 件及び 1 7 決算) ○ 説明 (知事、会計管理者、企業管理者、病院事業管理者) ○ 決算特別委員会設置・議案及び決算付託	
5	○ 意見書案上程・採決 (発議第 1 3 号から発議第 1 5 号までの 3 件)	簡 易
6	○ 議員の派遣について上程 ○ 採決 (1) 5 6 海外政策課題調査 (2) (1) を除く 1 0 件 < 閉 会 >	起 立 簡 易
7	○ 本会議終了後の日程 決算特別委員会 (予算特別委員会室)	

議 事 日 程 （ 第 5 号 ）

令和7年10月9日（木） 午前10時開議

- | | | |
|------|--------|--|
| 第 1 | 議第112号 | 令和7年度山形県一般会計補正予算（第3号） |
| 第 2 | 議第113号 | 令和7年度山形県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号） |
| 第 3 | 議第114号 | 令和7年度山形県電気事業会計補正予算（第1号） |
| 第 4 | 議第115号 | 令和7年度山形県工業用水道事業会計補正予算（第1号） |
| 第 5 | 議第116号 | 令和7年度山形県病院事業会計補正予算（第1号） |
| 第 6 | 議第117号 | 山形県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 7 | 議第118号 | 山形県防災会議条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 8 | 議第119号 | 山形県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 9 | 議第120号 | 山形県衛星通信システム第3世代化事業に要する費用の一部負担について |
| 第 10 | 議第121号 | 漁港事業に要する費用の一部負担について |
| 第 11 | 議第122号 | かんがい排水事業等に要する費用の一部負担について |
| 第 12 | 議第123号 | 県営農業用施設災害復旧事業等に要する費用の一部負担について |
| 第 13 | 議第124号 | 都市計画街路事業に要する費用の一部負担について |
| 第 14 | 議第125号 | 流域下水道の建設事業に要する費用の一部負担について |
| 第 15 | 議第126号 | 港湾事業に要する費用の一部負担について |
| 第 16 | 議第127号 | 急傾斜地崩壊対策事業に要する費用の一部負担について |
| 第 17 | 議第128号 | ダム整備事業木地山ダム放流設備更新工事請負契約の一部変更について |
| 第 18 | 議第129号 | 山形県立寒河江工業高等学校改築整備事業契約の一部変更について |
| 第 19 | 議第130号 | 起震車の取得について |
| 第 20 | 議第131号 | 山形県視覚障がい者情報センターの指定管理者の指定について |
| 第 21 | 議第132号 | 山形県身体障がい者保養所東紅苑の指定管理者の指定について |
| 第 22 | 議第133号 | 山形県立ふれあいの家の指定管理者の指定について |
| 第 23 | 議第134号 | 漁船以外の船舶が使用することができる由良漁港の白山島船揚場の船舶保管施設の指定管理者の指定について |
| 第 24 | 議第135号 | 漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の船舶保管施設の指定管理者の指定について |
| 第 25 | 議第136号 | 山形県眺海の森の指定管理者の指定について |
| 第 26 | 議第137号 | 西藏王公園の指定管理者の指定について |
| 第 27 | 議第138号 | 山形県金峰少年自然の家の指定管理者の指定について |
| 第 28 | 議第139号 | 山形県営駐車場の指定管理者の指定について |
| 第 29 | 議第140号 | 公立大学法人東北公益文科大学運営協議会の設置に関する協議について |
| 第 30 | 議第141号 | 公立大学法人東北公益文科大学評価委員会の設置に関する協議について |
| 第 31 | 議第142号 | 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所及び同社福島第二原子力発電所の事故に基づき生じた損害賠償の和解のあっせんの申立てについて |
| 第 32 | 請願 | |
| 第 33 | 議第145号 | 令和6年度山形県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について |
| 第 34 | 議第146号 | 令和6年度山形県電気事業会計未処分利益剰余金の処分について |

- 第 35 議第147号 令和6年度山形県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 36 議第148号 令和6年度山形県公営企業資産運用事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 37 議第149号 令和6年度山形県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 38 令和6年度山形県一般会計歳入歳出決算
- 第 39 令和6年度山形県公債管理特別会計歳入歳出決算
- 第 40 令和6年度山形県市町村振興資金特別会計歳入歳出決算
- 第 41 令和6年度山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- 第 42 令和6年度山形県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 第 43 令和6年度山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算
- 第 44 令和6年度山形県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 第 45 令和6年度山形県農業改良資金特別会計歳入歳出決算
- 第 46 令和6年度山形県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
- 第 47 令和6年度山形県林業改善資金特別会計歳入歳出決算
- 第 48 令和6年度山形県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 第 49 令和6年度山形県流域下水道事業会計決算
- 第 50 令和6年度山形県電気事業会計決算
- 第 51 令和6年度山形県工業用水道事業会計決算
- 第 52 令和6年度山形県公営企業資産運用事業会計決算
- 第 53 令和6年度山形県水道用水供給事業会計決算
- 第 54 令和6年度山形県病院事業会計決算
- 第 55 発議第13号 私学助成の充実強化を求める意見書
- 第 56 発議第14号 県立高校の教育環境の改善を求める意見書
- 第 57 発議第15号 診療報酬等への物価等の変動に対応する仕組みの導入を求める意見書
- 第 58 議員の派遣について

請 願 審 査 結 果 一 覧 表

令和 7 年 9 月定例会

区 分	番 号	受 理 年月日	関 係 委員会	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	審査 結果	措置
請 願	29	7. 9. 12	総 務	私学教育への支援について	山形市松波四丁目 6 番11号 山形県私 学会館内 公益社団法人山形県私立学校総連合会 会長 九里 廣志 外 3 人	佐藤（正）、梅津、渋間、 木村、奥山、伊藤（重）	採択	知 事 送 付
〃	30	7. 9. 12	総 務	私学助成の充実強化を求める意見書 の提出について	山形市松波四丁目 6 番11号 山形県私 学会館内 公益社団法人山形県私立学校総連合会 会長 九里 廣志 外 3 人	佐藤（正）、梅津、渋間、 木村、奥山、伊藤（重）	採択	意見書 提 出
〃	31	7. 9. 19	総 務	「核兵器禁止条約の署名・批准と締 約国会議へのオブザーバー参加を求 める意見書」を提出することを求め る請願	鶴岡市宝田一丁目 3－23 生活協同組合共立社 理事長 渡邊 一弥	石川（渉）、関	継続	

付 託 委 員 会	件 数	審 査 結 果			
		採 択	不採択	継続審査	撤 回
総 務	3	2		1	
計	3	2		1	

継 続 審 査 請 願 審 査 結 果 一 覧 表

令和 7 年 9 月 定例会

区 分	番 号	受 理 年月日	関 係 委員会	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	審査 結果	措置
請 願	13	6. 2. 20	文 教 公 安	夜間中学の開設について	福島県福島市南沢又字曲堀東 8 - 6 夜間中学校開設を進める会 代表 武田 徹	吉村、高橋（啓）、木村	採択	知 事 送 付
〃	28	7. 6. 12	商工労 働観光	山形地方最低賃金の改善を求める請願について	山形市木の実町12番37号 日本労働組合総連合会山形県連合会 会長 船山 整	梅津、吉村、高橋（啓）	撤回	

付 託 委 員 会	件 数	審 査 結 果			
		採 択	不採択	継続審査	撤 回
文 教 公 安	1	1			
商工労働観光	1				1
計	2	1			1

決算特別委員会質疑者一覧表

月 日	質 疑 者
1 0 月 2 8 日 (火)	(自由民主党) 梶 原 宗 明 委員
	(県政クラブ) 橋 本 彩 子 委員

○ 質 疑 時 間 6 0 分以内 (答弁含む)

閉会中の委員会の開催について（案）

委 員 会	日 時
山形県議会 定数等検討委員会	11月4日（火）午後1時15分
常任委員会	11月5日（水）午前10時
3 特別委員会	11月6日（木）午前10時

（参考）

委 員 会		日 時
決算特別委員会	分 科 会	10月24日（金）午前10時 10月27日（月）午前10時
	総括質疑	10月28日（火）午前10時

「令和8年度 政府の施策等に対する提案」のフォローアップについて

1 概要

令和8年度の政府の施策等に対する提案を行った項目について、政府予算案等への反映状況を整理したもの。

2 反映状況

提案項目数64項目のうち、

(1) 反映されているもの【41項目】

<主なもの>

(注) 令和8年度予算額は概算要求額、
令和7年度予算額は当初予算額

I 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

提案項目	反映されている政府の主な事業又は項目	令和8年度予算額 (令和7年度予算額)
地方における多様な高等教育 機会の創出等	・ 国立大学法人運営費交付金 [文部科学省]	1兆1,416 億円 (1兆784 億円)
公立学校施設・設備整備に必要な財源確保及び廃校校舎 等の解体に対する財政支援の 充実	・ 公立学校施設の整備 [文部科学省]	2,066 億円 ＋ 事項要求 (691 億円)
中小企業・小規模事業者の人 手不足解消に向けた賃金向上 に係る総合的な取組みの推進	・ 業務改善助成金 (事業場内最低賃金の引上げを図る中小 企業者等の生産性向上に向けた取組みへ の支援) [厚生労働省]	35 億円 (15 億円)
地方創生の実現に向けた支援 の充実強化	・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 [内閣府]	2,374 億円 (2,000 億円)
本社機能の移転等や魅力ある 雇用の場の創出に対する支援	・ 地方拠点強化税制の適用期限延長及び 税額控除率の引上げ [内閣府]	制度改正 (— 億円)

Ⅱ 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

提案項目	反映されている政府の主な事業又は項目	令和8年度予算額 (令和7年度予算額)
地域農業の持続的な発展を支える新規就農者等への支援及び担い手への農地の集積・集約化の促進	・ 新規就農者育成総合対策 [農林水産省]	176.8 億円 (107.5 億円)
農業生産基盤の強化と農業農村整備事業予算の安定確保	・ 農業農村整備事業(公共) [農林水産省]	3,941 億円 (3,331 億円)
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止対策の強化	・ 家畜衛生等総合対策 (豚熱の殺処分範囲見直しの検討) [農林水産省]	制度改正 (— 億円)
森林(モリ)ノミクスの加速による林業・木材産業の成長産業化の促進	・ 森林集約・循環成長対策 [農林水産省]	84.4 億円 (70.3 億円)

Ⅲ 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

提案項目	反映されている政府の主な事業又は項目	令和8年度予算額 (令和7年度予算額)
地方における新産業や研究開発型企業を創出するための支援の強化	・ 成長型中小企業等研究開発支援事業 [経済産業省]	128 億円 (123 億円)
観光産業の持続的な発展及びイン・アウトバウンドによる交流人口の拡大に向けた地方への支援の充実・強化	・ 観光地・観光産業における人材不足対策事業 [国土交通省]	3 億円 (0.5 億円)
特色ある文化資源を活かした地方創生の推進	・ 継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 [文部科学省]	359.3 億円 (251.5 億円)

Ⅳ 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

提案項目	反映されている政府の主な事業又は項目	令和8年度予算額 (令和7年度予算額)
最上川における気候変動を踏まえた治水対策の推進	・ 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化 [国土交通省]	7,636 億円 (6,389 億円)
雪国における強靱化の効果をさらに高める対策の拡充	・ 道路の雪対策等 [国土交通省]	2兆8,486 億円 の内数 〔 2兆3,533 億円 の内数 〕
女性活躍に向けた総合的な施策展開	・ 地域女性活躍推進交付金 [内閣府]	8.8 億円 (3 億円)

Ⅴ 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

提案項目	反映されている政府の主な事業又は項目	令和8年度予算額 (令和7年度予算額)
広域道路ネットワークの早期形成(横軸の整備推進)	・ 直轄道路事業 [国土交通省]	1兆9,023 億円 (1兆5,959 億円)
広域道路のストック効果を高め、地方創生を加速する県管理道路の整備と「橋梁の耐震化」の推進	・ 社会資本総合整備 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) [国土交通省]	1兆6,047 億円 (1兆3,344 億円)
酒田港の機能強化の推進	・ 港湾整備事業 [国土交通省]	2,928 億円 (2,456 億円)
カーボンニュートラル実現に資する地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進	・ 地域脱炭素推進交付金 [環境省]	701.2 億円 (385.2 億円)

(2) 現在検討中・今後検討されるもの【5項目】

＜主なもの＞

- ・ 食料安全保障の確保と地域農業の持続的な発展に向けた水田政策の推進 など

(3) 未反映または不明のもの【18項目】

＜主なもの＞

- ・ 被災者生活再建支援制度の充実 など

以 上